

令和6年度（2024年度）

第1回熊本市社会教育委員会議

資料

日時：令和6年(2024年)8月1日(木) 14:00～

生涯学習課

目 次

ページ

熊本市社会教育委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	1
-----------------------------	---

令和6年度熊本市社会教育関係機構図・・・・・・・・	2
---------------------------	---

【 議 事 】

(1) 令和6年度熊本市社会教育関係事業概要について・・・・・・・・	4
------------------------------------	---

(2) 令和5年度熊本市生涯学習推進計画の取組状況及び 計画の総括について・・・・・・・・	12
--	----

(3) 第2次熊本市生涯学習推進計画の評価シートについて・・・・	19
----------------------------------	----

【 参 考 】

・熊本市生涯学習推進計画評価シート・・・・・・・・	別冊1
---------------------------	-----

・熊本市生涯学習推進計画（前計画）・・・・・・・・	別冊2
---------------------------	-----

・第2次熊本市生涯学習推進計画・・・・・・・・	別冊3
-------------------------	-----

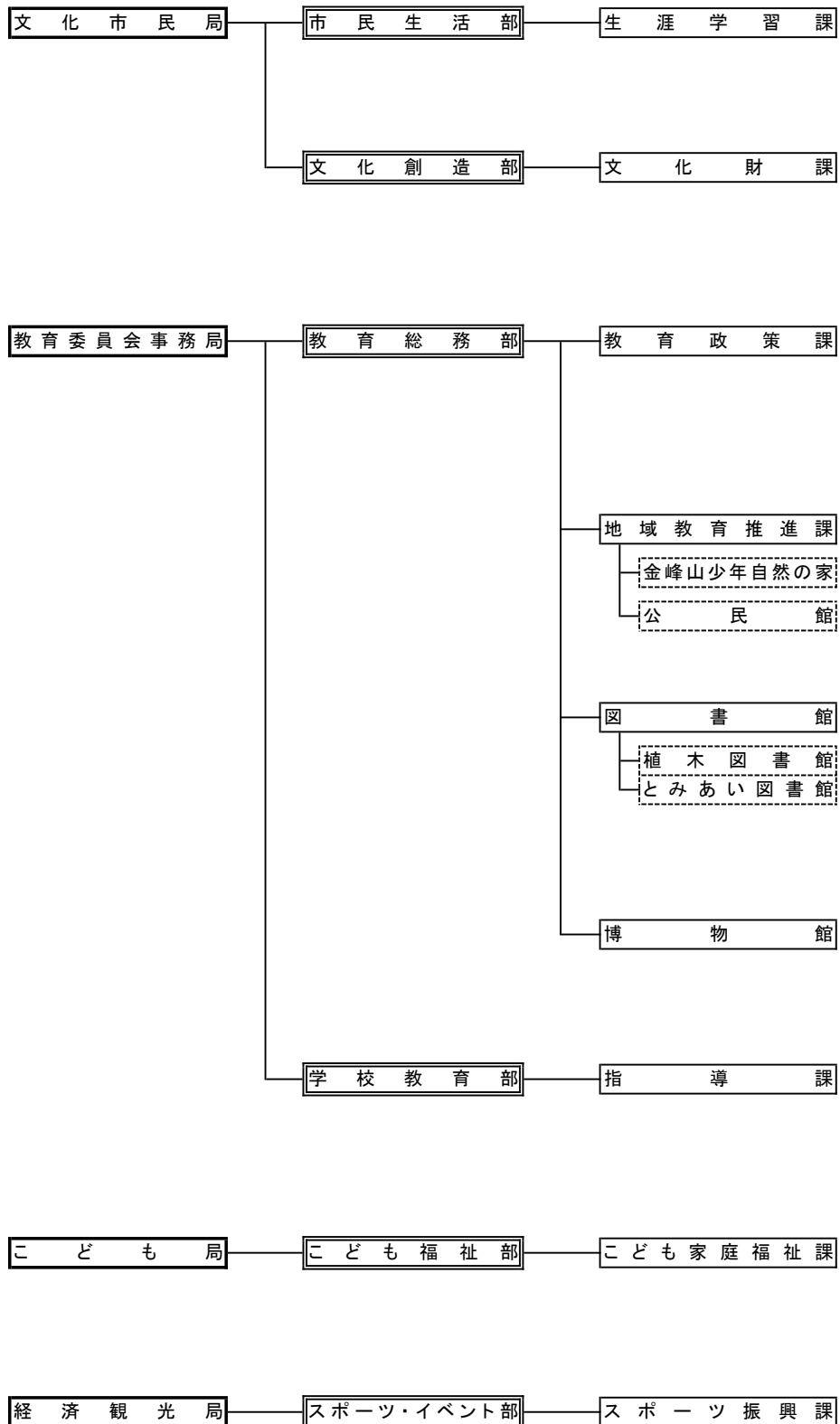
・参考資料（関係法令）	
-------------	--

熊本市社会教育委員 名簿

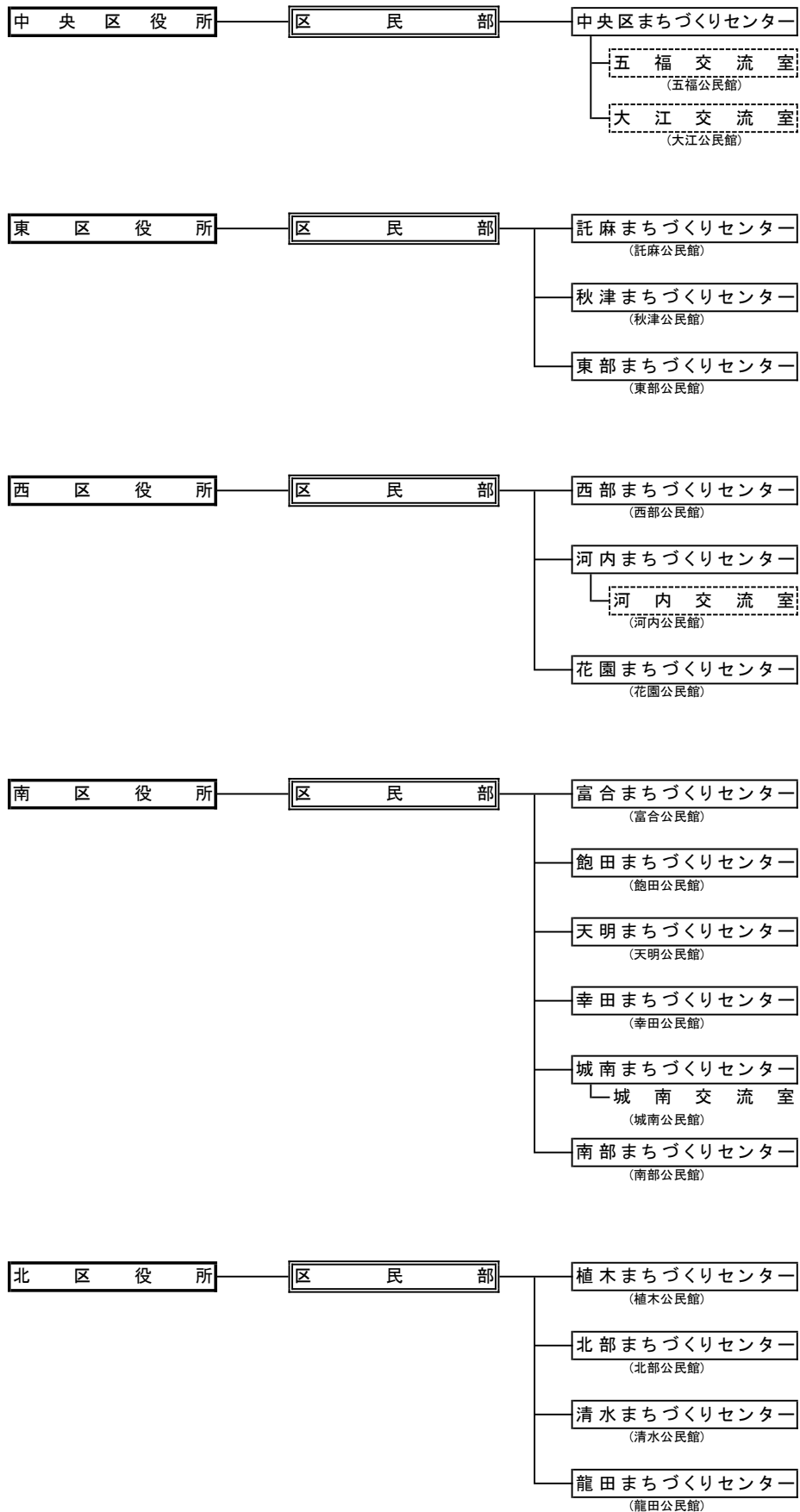
区 分	氏 名	所属団体・役職等
学識経験者	八幡 彩子	国立大学法人 熊本大学大学院教育学研究科・教授
社会教育	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会 会長
社会教育	田川 智恵子	熊本市地域婦人会連絡協議会 弓削校区会長
社会教育	中川 保敬	熊本市スポーツ協会 副理事長
社会教育	原 幸代子	熊本県文化協会 副会長
社会教育	林田 真	熊日サービス開発(株)熊日生涯学習プラザ 取締役事業本部長
社会教育	萱野 晃	社会福祉法人熊本市社会福祉協議会 常務理事
学校教育	杉本 誉弘	熊本市小学校校長会
社会教育	濱本 伸司	市民公募

任期：令和５年（２０２３年）６月１日から令和７年（２０２５年）５月３１日まで

令和6年度社会教育関係機構図



令和6年度社会教育関係機構図



令和6年度熊本市社会教育関係事業概要について

令和6年度 熊本市社会教育関係 所管事務、予算及び主要事業概要

令和6年度 所管事務

局名		所 管 事 務
課（室）名		
文化市民局		
生涯学習課	（１）生涯学習の推進に係る企画及び実施に関すること。 （２）社会教育に関する諸施策の企画及び実施に関すること。 （３）社会教育委員に関すること。 （４）公民館の設置及び廃止に関すること。 （５）公民館の総括に関すること。 （６）関係教育機関との連絡及び調整に関すること。 （７）地域婦人会連絡協議会その他社会教育的団体の支援に関すること。 （８）青少年健全育成に関すること（他課の所管に属するものを除く。）。	
文化財課	（１）文化財の保存及び活用並びに埋蔵文化財の発掘調査に関すること。	

令和6年度 主要事業

(単位：千円)

局名		事業名	R 5	R 6	事 業 内 容
課（室）名			決算見込額	予算額	
文化市民局					
生涯学習課	生涯学習推進経費	1,120	1,162	生涯学習情報システム運用保守経費	
	社会教育団体助成経費	2,105	2,105	市地域公民館連絡協議会事業費補助 市地域婦人会連絡協議会事業費補助	
文化財課	埋蔵文化財調査経費	407,933	1,303,487	文化財保護法に基づく遺跡の包蔵地内の開発行為に伴う発掘調査	
	（震災）文化財等災害復旧経費	76,737	21,974 (17,111)	文化財等の震災復旧に向けた調査・設計・復旧工事等経費 （上記のうち）令和5年度繰越分	
	史跡保存活用経費	19,424	24,300	史跡公園の適正な維持・管理経費	
	記念館管理経費	53,895	41,109	記念館の管理運営及び三賢堂の施設の維持管理費	
	田原坂西南戦争資料館管理経費	18,982	21,447	田原坂西南戦争資料館の維持管理経費	

令和6年度 熊本市社会教育関係 所管事務、予算及び主要事業概要

令和6年度 所管事務

局名		所 管 事 務
課（室）名		
教育委員会事務局		
教育政策課	(1) 社会教育及び文化財保護の総括調整に関すること。	
図書館	(1) 図書、記録、郷土資料、地方行政資料、刊行物その他必要な資料の収集、整理、保存及び廃棄に関すること。 (2) 図書館サービスに関すること。 (3) 図書館事業の企画及び実施に関すること。 (4) 移動図書館に関すること。 (5) 電子図書館に関すること。 (6) 図書館協議会に関すること。 (7) 分館及びくまもと森都心プラザの図書館に関すること。 (8) 学校その他の教育機関との連携に関すること。 (9) 図書館の施設、設備等の維持管理に関すること。 (10) 図書館の設置及び廃止に関すること。	
博物館	(1) 博物館資料の収集、保管及び展示に関すること。 (2) 博物館資料の調査研究に関すること。 (3) 博物館資料に関する研究報告その他の資料の作成及び頒布に関すること。 (4) 学校その他社会教育機関等の行う教育、研究等の支援に関すること。 (5) 博物館事業の企画及び実施に関すること。 (6) 博物館協議会に関すること。 (7) 塚原歴史民俗資料館に関すること。 (8) 博物館の施設、設備等の維持管理に関すること。 (9) 博物館の設置及び廃止に関すること。	

令和6年度 主要事業

(単位：千円)

局名		事業名	R 5 決算見込額	R 6 予算額	事 業 内 容
課（室）名					
教育委員会事務局					
	教育政策課				
	図書館	学校図書館支援センター推進事業	8,537	9,852	図書館司書（会計年度任用職員）雇用、図書配送関係経費等
		図書館管理運営経費	423,571	381,152	・ 図書購入費 ・ 図書館司書（会計年度任用職員）雇用 ・ 図書管理システム関係経費 ・ 施設管理経費
	博物館	博物館展示管理経費	26,156	25,100	展示物の保全・展示環境の整備・収蔵資料の管理等経費
		子ども科学・ものづくり経費	1,023	1,200	小中学生等を対象とした参加体験型教室開催経費
		特別展等開催経費	19,289	17,000	特別展・企画展の準備・実施経費
		博物館展示整備経費	738	700	展示ケース補修、展示パネル製作等経費
		博物館情報システム関係経費	6,372	6,276	熊本博物館情報システムの保守管理等経費
		博物館施設整備経費	19,267	900	施設（塚原歴史民俗資料館含む）の補修・改修経費
		子ども自然学び教室経費	560	500	自然系（地質・植物・動物）分野の体験型教室開催経費

令和6年度 熊本市社会教育関係 所管事務、予算及び主要事業概要

令和6年度 所管事務

局名	所 管 事 務
課（室）名	
教育委員会事務局	
地域教育推進課	(1) 家庭教育に関すること。
地域教育推進課	(1) 金峰山少年自然の家の管理及び運営に関すること。 (2) 金峰山少年自然の家の使用許可に関すること。 (3) 金峰山少年自然の家の事業の企画及び実施に関すること。
指導課	(1) 学校の学習指導及び進路指導に関すること。

令和6年度 主要事業

(単位：千円)

局名		事業名	R 5	R 6	事 業 内 容
課（室）名			決算見込額	予算額	
教育委員会事務局					
地域教育推進課	家庭教育推進事業	553	1,200	家庭教育セミナー開催経費 ステップアップ研修事業実施経費	
地域教育推進課	金峰山少年自然の家関連経費	15,821	4,890	金峰山少年自然の家管理経費他	
指導課	学力向上対策経費	2,692	4,100	学びたいむの開催経費、学力向上支援員報酬	

令和6年度 熊本市社会教育関係 所管事務、予算及び主要事業概要

令和6年度 所管事務

局名		所 管 事 務
課（室）名		
教育委員会事務局（各区役所）		
	公民館 〔まちづくりセンター、交流室〕	（１）生涯学習支援に関すること。 （２）公民館の管理及び運営に関すること。 （３）公民館の使用許可に関すること。 （４）公民館の事業の企画及び実施に関すること。
こども局		
	こども家庭福祉課	（１）児童福祉に関すること
経済観光局		
	スポーツ振興課	（１）総合型地域スポーツクラブの育成・支援に関すること。 （２）市民スポーツフェスタの開催に関すること。 （３）放課後子どもスポーツ教室に関すること。 （４）学校体育施設夜間開放に関すること。

令和6年度 主要事業

(単位：千円)

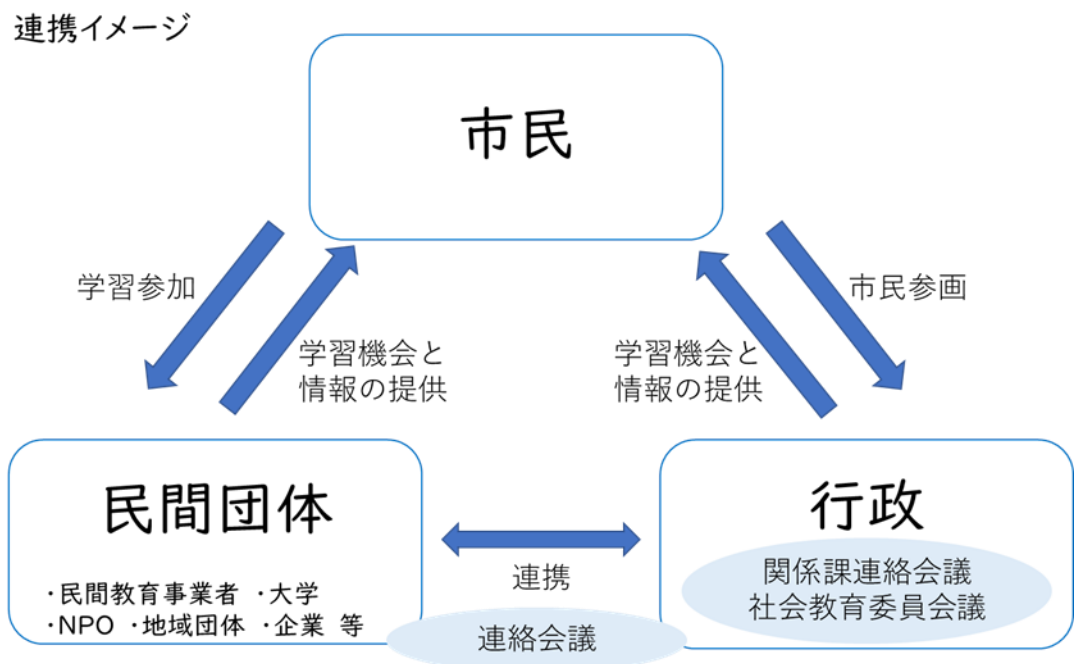
局名	課(室)名	事業名	R 5 決算見込額	R 6 予算額	事業内容
教育委員会事務局(各区役所)					
	公民館 〔まちづくりセンター、交流室〕	主催講座開催経費	16,851	18,644	公設公民館18館および分館2館の講座開催
		公民館子ども活動支援経費	1,957	2,473	各区5ブロックで子どもたちが自ら企画運営して、貴重な交流体験の機会を得る事業 休日を有意義に過ごせるよう、小中学生等を対象とした講座、体験学習の開催
		一般管理経費(公民館費)	202,878	229,921	公設公民館18館および分館2館の会計年度任用職員関係経費
		公民館活動推進費	8,031	7,562	I C Tを活用した情報発信や利便性の向上等
		白川公園内複合施設等管理運営経費	106,787	104,676	白川公園内複合施設等の管理運営に係る指定管理料
こども局					
	こども家庭福祉課	放課後学習教室開催経費	613	1,200	基礎学力の定着に向けた学習支援の経費
経済観光局					
	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ関係経費	1,842	3,286	スポーツリーダー講習会講師謝金 各種会議・研修等参加旅費・負担金 総合型地域スポーツクラブ支援費(需用費・使用料等) 一般市民・各スポーツクラブ貸出用スポーツ用具購入費(消耗品費・備品購入費) 総合型地域スポーツクラブへの子どもスポーツ教室運営委託・備品購入費
		市民スポーツフェスタ経費	3,268	3,268	熊本市民スポーツフェスタ実行委員会運営補助
		学校体育施設夜間開放経費	78,688	80,955	委託料、備品、消耗品

令和5年度熊本市生涯学習推進計画の 取組状況及び計画の総括について

生涯学習課

推進体制図

計画推進にあたっては、庁内関係部署からなる「熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議」において、進捗状況の確認や効果の把握等を行うとともに、有識者や公募市民等からなる「熊本市社会教育委員会」において報告し、意見を求めながら本計画の進行管理を行う。



検証指標の達成状況及び総括

1 検証指標

- ア「過去1年間に生涯学習を行った市民の割合」
- イ「過去1年間に新たな仲間づくりができた市民の割合」
- ウ「学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合」

2 達成状況

検証指標	基準値 (H27)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R5)
ア 過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	28.6%	87.6%	87.5%	87.32%	83.31%	50.0%
検証指標	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R5)
イ 過去1年間に新たな仲間づくりができた市民の割合	24.1%	22.3%	24.5%	27.0%	16.5%	増加
ウ 学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合	12.2%	6.9%	7.6%	8.4%	6.1%	増加

3 調査概要

- (1) 調査元 熊本市第7次総合計画市民アンケート調査
- (2) 実施時期 令和5年12月6日～令和5年12月20日
- (3) 調査対象者 熊本市在住の満18歳以上の男女5,000人
(住民基本台帳より無作為抽出。外国人含む。)
- (4) 有効回収数 (有効回収率) 1,648人 (32.96%)
- (5) 調査方法 郵送法 (郵便による調査票配布・回収) 及び
WEB アンケートによる回収
- (6) アンケート項目
 - ・「熊本市第8次総合計画」に掲げる成果指標 (市民満足度等に関わる部分) 及び各施策に関する71項目
 - ・属性に関する項目 (全8項目)

(7) 質問内容

<検証指標アに関する質問>

変更前(～H30)：あなたは、この1年くらいの間に、生涯学習をしたことがありますか。
 変更後(R1～)：あなたは、この1年くらいの間に、どのような場所や形態で学習をした
 ことがありますか。(複数回答)

※変更理由：文科省の「生涯学習に関する世論調査」の質問が変更されたため。

<検証指標イ、ウに関する質問>

【問】あなたは、学習を行い、どのような結果を得られましたか。(複数回答)

【選択肢】

変更前(～R4)：「学習を通じて新たな仲間づくりができた」、「学習後、自ら新たな学習
 活動を行った」、「自分が居住している地域の活動やボランティア活動に
 参加した」、「特にない」、「わからない」

変更後（R5）：「学習を通じて新たな仲間づくりができた」、「学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した」、「学習により、自ら新たな学習活動を行うようになった」、「仕事や就職に役立つ知識・技術を習得できた」、「日常生活や健康増進に役立った」、「その他」、「特にない」、「わからない」、「無回答」

※変更理由：第2次熊本市生涯学習推進計画の検証指標で利用するに当たり、より実態に合った選択肢とするため。

4 令和5年度の分析

- ・検証指標アは、前年度よりも約4%減少している。具体的には、「自宅での学習活動（新聞や本を読むなど）」が最も減少していることから、読書活動の啓発や自宅で学習できるコンテンツの充実を図る必要がある。
- ・検証指標イ・ウは、どちらも前年度より減少しているが、これは、アンケートの選択肢を増やしたためである。

5 検証指標の総括（令和2～5年度）

【検証指標ア】

検証指標アについては、令和2年度から令和5年度まですべて検証値を上回る結果となった。しかし、計画期間の4年間でほぼ値が変わっておらず、令和5年度は約8割にとどまる結果となった。これは、生涯学習の概念や意義を十分に周知できていないことが原因の1つだと考えられる。

そのため、今後は生涯学習の概念を啓発するとともに、生涯学習が人生の豊かさにつながるということを広報することで、生涯学習に取り組む市民を増やしていきたいと考えている。

【検証指標イ】

検証指標イについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前年度よりも少し減少したが、その後、令和4年度までは増加しており、コロナ禍前を上回る結果となった。なお、令和5年度については、上記「4 分析」に記載のとおり、アンケートの選択肢を増やしたことで割合が減少した。

今後は、第2次熊本市生涯学習推進計画に基づき、学んだ成果を生かすことができる社会づくりを進めるとともに、生涯学習による新たなネットワークの構築を推進していく。

【検証指標ウ】

検証指標ウについては、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に大幅に減少し、その後、令和4年度まで少しずつ増加しているものの、依然としてコロナ禍前の値には達していない。なお、令和5年度については、検証指標イ同様、アンケートの選択肢を増やしたことで割合が減少した。

学んだ成果が地域に還元されることで、地域社会全体の教育力向上につながるだけでなく、地域における「学びと活動の循環」が形成され则认为るため、今後はさらなる活動の場の提供に努める。

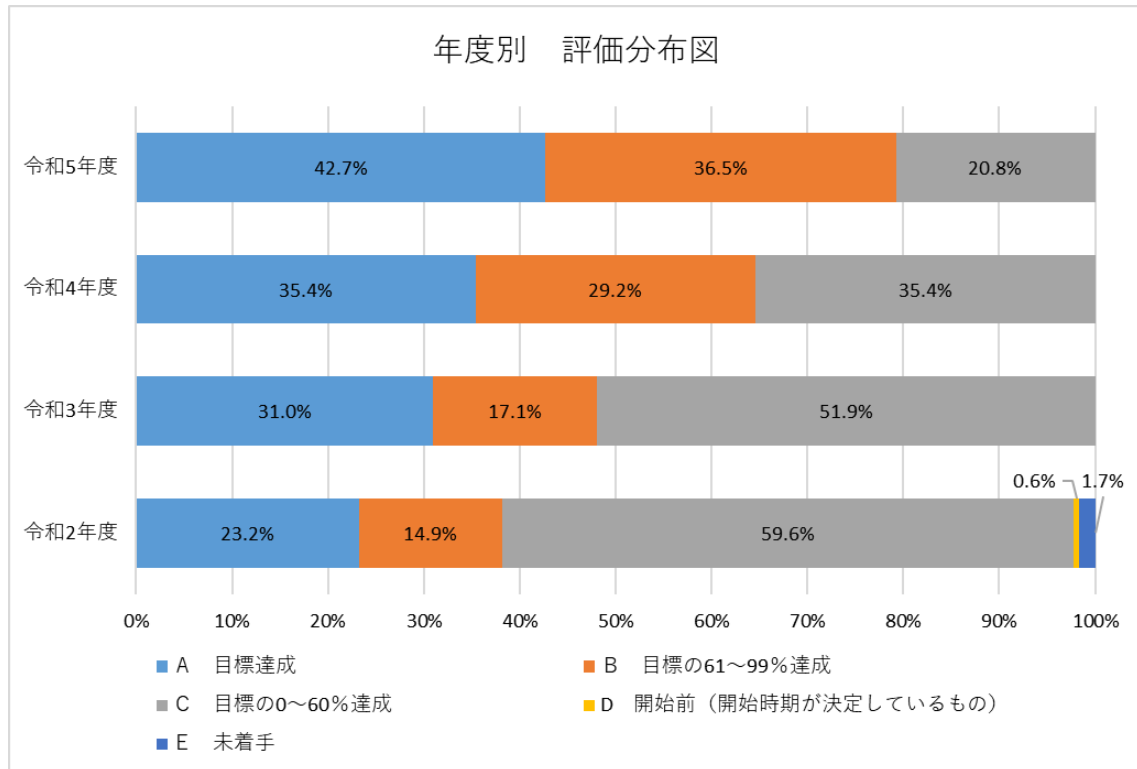
6 計画の総括

基本理念の1つに「学びと活動の循環による自主自立のまちづくりの実現」を掲げていたが、検証指標からも分かるとおり、学習を通じて仲間づくりや地域の貢献活動につながった市民の割合が低く、生涯学習の成果を十分に生かすことができていないと言える。

そのため、社会参加の機会を充実させ、学びと活動の循環により、市民一人ひとりが豊かな人生を送ることができる社会の実現を第2次熊本市生涯学習推進計画に盛り込んだ。

各取組の評価指標の達成状況及び総括

1 達成状況



〈具体的な取組件数〉

令和5年度	件数	うち再掲数
A	76件	3件
B	65件	6件
C	37件	3件
D	0件	0件
E	0件	0件
計	178件	12件

令和4年度	件数	うち再掲数
A	63件	1件
B	52件	5件
C	63件	6件
D	0件	0件
E	0件	0件
計	178件	12件

令和3年度	件数	うち再掲数
A	56件	2件
B	31件	1件
C	94件	9件
D	0件	0件
E	0件	0件
計	181件	12件

令和2年度	件数	うち再掲数
A	42件	1件
B	27件	1件
C	108件	9件
D	1件	0件
E	3件	1件
計	181件	12件

2 令和5年度の分析

目標の61%以上達成した取組（A, B評価）が全体の78.6%となっており、令和4年度よりも14%増加した。増加の理由の1つとして、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、これまで中止・縮小していた取組を再開できたことが挙げられた。また、SNS やオンライン等の活用により、参加者を増やすことができた取組もいくつかあった。

3 各取組の総括（令和2～5年度）

令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの取組が中止・縮小したため、C評価（目標の0～60%達成）の取組が多数あった。令和4年度からはオンライン等を活用しながら少しずつ取組を再開させることができるようになり、目標の61%以上達成した取組（A, B評価）が半数以上となった。

ただし、計画最終年度である令和5年度でもC評価が約2割あることから、今後は各取組の内容や実施方法等について再検討していく必要がある。

第2次熊本市生涯学習推進計画 評価シート

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供							
取組項目		①	生涯学習関係機関などとの連携							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
				基準値(R5)						
1	拡充	【重点】 民間事業者との連絡 会議による協力体制の 構築	民間教育事業者との連携した連 絡会議を開催し、学習機会を充実 するための取組内容を共有し、お 互いの講座内容の充実を目指 す。	連絡会議開催数 0回				1回	2回	生涯学習課 (民間事業者)
2	継続	熊本市生涯学習庁内 関係課連絡会議の開 催	庁内関係課との連絡会議を開催 し、意見を聴取、コンセンサスを形 成することで、生涯学習の効果的 な推進を図る。	関係課への情報発 信回数 1回				2回	2回	生涯学習課
3	拡充	民間事業者や大学な どの講座情報の収集	民間教育事業者・大学等から講座 情報を収集し、生涯学習情報シス テムへ掲載し、広く情報を発信す る。	システムへの講座 登録件数 1,632件				1,830件	2,030件	生涯学習課 (民間事業者、 大学)
4	拡充	【重点】 公民館講座生と地域 団体をつなぐ取組の推 進	公民館での学習成果を地域活動 に生かせるように、人と人、グ ループと団体をつなぐ機会や場を 提供できるように取り組む。	公民館の「学びを 生かす」人数 106人				130人	160人	生涯学習課 (町内自治会等)

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供							
取組項目		②	生涯学習推進に関する情報の収集と提供							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	生涯学習出前講座一覧の整備	市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う出前講座を総合的に管理し、広報を行う。	出前講座掲載数 215講座				220講座	230講座	生涯学習課
2	拡充	【重点】生涯学習情報システムの掲載内容の拡充	民間教育事業者・大学等から講座情報を収集し、生涯学習情報システムへ掲載し、広く情報を発信する。	システムへの講座登録件数 1,632件				1,830件	2,030件	生涯学習課
3	継続	各生涯学習施設における学習ニーズ把握などのためのアンケート実施	各施設において利用者に対するアンケート調査を必要に応じて実施し、施設運営や学習ニーズ等の把握に努める。	利用者アンケート調査を実施した公民館数 19館				19館	19館	生涯学習課

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供							
取組項目		③	デジタル化の推進							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	【重点】 公民館などでのタブレット端末やスマートフォンに関する講座の実施	公民館主催講座として、初心者向けの、タブレットやスマートフォンに関する入門講座を実施する。	ICT講座在籍者数 1,241人				1,490人	1,790人	生涯学習課
2	拡充	【重点】 健康ポイント事業の実施	スマートフォン専用アプリを使い、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組む環境を整備し、習慣化を促進するように取り組む。	利用者数 76,346人				129,400人	181,300人	健康づくり推進課
3	継続	電子書籍貸出サービスの充実	電子書籍は今後も高いニーズが予想されることから、ニーズに対応したコンテンツの充実を図る。	電子書籍貸出数 247,210点				300,000点	300,000点	熊本市立図書館
4	継続	学校における電子図書館の利活用促進	小中学生向け読み放題コンテンツを充実させ、授業や一斉読書等での利用を促進するため、読書推進ホームページ等でコンテンツや実践例を紹介し、学校との情報共有を行う。	熊本市電子図書館の年齢別利用状況、7～15歳の1か月平均貸出数 18,000点				20,000点	20,000点	熊本市立図書館
5	継続	小中学校における学習者用端末の活用	2021年2月より一人一台タブレット端末の活用がスタートし3年間の経過が過ぎた。学校訪問や教職員への研修を充実させることで、授業改善を推進し、児童生徒が学ぶ楽しさを実感できる機会を提供する。	授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用したか(全学調)週3回以上 89.90%				100%	100%	教育センター

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供							
取組項目		④	ライフステージに応じた学習内容の充実							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
				基準値 (R5)						
1	継続	子育てに関する学習機会「乳幼児ママ・パパ教室」の実施	就学前の子どもを持つ保護者のサークル等へ講師の派遣を行い、家庭教育や子育てに関する講話などの学習機会を提供することにより、子ども及び親の心身の成長を図る。	実施件数 158件				200件	250件	こども支援課
2	継続	子育て支援ネットワークや地域の子育てサークル・子育て支援団体の活動支援・育成	子育て支援ネットワークでは、校区・区・市連絡会のそれぞれにおいて、子育て世代の状況やニーズ把握を行いながら、地域の実情に応じて地域活動を推進する。子育て支援に関する関係機関についても適時、情報共有や情報提供を行ない、活動を支援する。	①各校区子育て支援ネットワーク活動実施率 ②子育てサークル等活動支援回数 ①61.2% ②410回				①100% ②184回以上	①100% ②184回以上	こども支援課
3	継続	児童の学習機会「児童クラブ」の実施	主に小学生を対象とし、専門講師の指導により創作や運動などを行う。	利用者数 2,136人				2,500人	3,000人	こども支援課
4	継続	こどもチャレンジ公民館講座などの実施	各公設公民館にてこども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番でこどもチャレンジ公民館を開講し、こども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	こどもチャレンジ公民館在籍者数 513人				620人	740人	生涯学習課
5	継続	子育てに関する学習機会の実施(家庭教育学級)	こどもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭の在り方、こどもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	家庭教育学級在籍者数 908人				1,090人	1,310人	生涯学習課
6	継続	こどもの食育推進ネットワークにおける食育活動の推進	乳幼児への食育推進のために登録団体が連携をとり、地域における食育活動の展開や研修会を通じた情報共有を行う。	熊本市こどもの食育推進ネットワークにおける連携活動した団体等の割合 26.20%				38.50%	54.30%	健康づくり推進課
7	継続	家庭教育セミナーの実施	保護者に対し、家庭及び親の在り方、子どもの心身の成長、しつけ等家庭教育についての学習機会を提供し、家庭教育力の向上を図るため家庭教育セミナーを実施する	家庭教育セミナーの開催数 15回				43回	70回	地域教育推進課
8	継続	子ども地域教育フォーラムの実施	多様な教育の担い手が一堂に会し、地域教育力向上に向けた連携・協力のきっかけを作るとともに、学校外の教育を求める子ども・保護者と、多様な教育の担い手が繋がることにより、子どもの多様な学びを支援する。	プログラム数 13件				17件	21件	地域教育推進課
9	継続	青少年センター職員などによる非行・被害防止に関する学習機会の提供	PTA、青少協、自治体、子どもの非行防止に関心のある地域団体等を対象に、「青少年の現状と非行防止について」のテーマについて健全育成懇談会をとおして講師を派遣する。	健全育成懇談会の開催数 0回				5回	10回	地域教育推進課
10	継続	ジュニアヘルパーの育成	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単なお手伝いなどを行う中学生ボランティア(ジュニアヘルパー)の養成および活動支援を行う。コロナ禍においては絵手紙作成やオンラインでの交流を行った。	参加校数 10校				12校	15校	高齢福祉課
11	継続	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	大学との連絡会議を開催し、学習内容の開発や情報発信等を行い、リカレント教育の推進に取り組む。	大学と連携した講座の開催数 0回				1回	2回	生涯学習課

12	新規	【重点】 放送大学と連携したり カレント教育情報の発信	放送大学と情報共有する体制を作り、リカレント教育の情報発信等を行う。	放送大学と連携した情報発信回数				4回	4回	生涯学習課 (放送大学)
				2回						
13	継続	【重点】 まちづくりセンターで把握した地域課題を解決するための人材育成講座の開催	地域担当職員と公民館社会教育主事が連携することを基本として、地域課題を解決することにつながる講座を実施する。	地域課題解決に関連する講座の開催数				19回	38回	生涯学習課 (まちづくりセンター)
				2回						
14	継続	「結婚・子育て応援サイト」での情報提供	平成28年3月から運用を開始した「結婚・子育て応援サイト」では、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた情報を一元化し、必要な時に必要な情報をワンストップで得ることができる仕組みづくりを行う。	子育て応援団体登録数				148件	196件	こども政策課
				100件						
15	継続	認知症に対する正しい知識を啓発する認知症サポーター養成講座の開催	様々な関係機関と連携し、認知症サポーター養成講座を開催する。	認知症サポーター数				146,000人	178,000人	高齢福祉課
				114,000人						
16	継続	健康づくりや介護予防などに関する学習機会の充実	介護予防支援事業のための施設を3施設を運営し、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進等を支援する。	施設利用者数				42,450人	46,050人	高齢福祉課
				38,850人						
17	継続	老人クラブなどへの活動支援	地域において高齢者の奉仕活動や文化スポーツ等を行う単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に助成等を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	本市に活動助成申請を行う単位老人クラブ数				470団体	490団体	高齢福祉課
				454団体						
18	継続	介護予防サポーターの養成及びフォローアップ	高齢者自らの積極的な健康づくりや介護予防への取組を推進するため、地域ニーズに応じた活動の担い手となる「介護予防サポーター」を育成するとともに、介護予防サポーターが地域において自主的に活動できるよう、継続的な支援、活動体制の整備を行う。	介護予防サポーター数				500人	660人	高齢福祉課
				340人						
19	継続	高齢者へのリスキリングの機会や内容の充実	高齢者が技能習得を行うことができる機会と場を設けるため、高齢者技能習得センターを設置し、各種講座を開催することで、高齢者の積極的な社会参加を促進する。	センター利用者数				1,600人	2,000人	高齢福祉課
				1,200人						
20	継続	【重点】 地域の通いの場に対する立ち上げ及び継続支援	住民主体で介護予防活動に取り組む「くまもと元気くらぶ」の立ち上げ支援や活動助成を実施する。	住民主体の通いの場(定期的に介護予防活動等を行うための場)の数				903力所	1,011力所	高齢福祉課
				795力所						

基本施策		1	市民が学が楽しさを実感できる学習機会の提供							
取組項目		⑤	現代的・社会的な課題や市民ニーズに対応する学習内容の充実							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	SDGsの普及啓発を進めるための出前講座やセミナーなどの実施	地域課題の解決に向けた具体的な行動を促すために、ワークショップ・研修会・出前講座など通じて、市民・企業等へのSDGsの普及啓発に取り組めます。	「SDGs」を知っている市民の割合 69.10%				75%	80%	政策企画課
2	継続	フェアトレードに関する広報や啓発の実施	市民への広報啓発のため、フェアトレードマルシェを開催する。	啓発活動実績数 26回				30回	35回	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
3	拡充	生物多様性に関する広報や啓発の実施	「熊本市生物多様性戦略」に基づき、市民や事業者、活動団体などと連携し、生物多様性の保全の情報発信や普及啓発に取り組む。	水や酸素、食料や地域特有の文化などが、生物多様性からもたらされたものと知っている人の割合 16%				25%	34%	環境政策課
4	継続	地球温暖化の防止に関する広報や啓発の実施	出前講座の実施を広く周知・発信し、市民利用の機会を増やす。	出前講座の申込件数と参加者数 4件				7件	9件	脱炭素戦略課
5	継続	節水市民運動の推進	様々な媒体を活用した広報活動や啓発イベント等を通して広く節水を呼び掛けることで、市民の生活基盤である地下水の保全に取り組む。	市民1人1日当たりの生活用水使用量 222ℓ ※R4実績				210ℓ	210ℓ	水保全課
6	継続	食品ロス削減の啓発	フードドライブの実施、啓発イベントの実施、食品ロス削減ハンドブック等による周知啓発を行う。	フードドライブや啓発イベントの実施回数 2回				3回	3回	廃棄物計画課 (熊本連携中枢都市圏市町村、フードバンク活動団体、民間企業)
7	継続	いきもの学習センターにおける環境学習の実施	動植物園学習プログラム集等に基づく自然環境学習の実施	自然環境学習の実施数 152回				180回	180回	動植物園
8	継続	災害訓練における広域的な避難体制の構築	熊本県・関係市町村と連携し、大規模災害時の広域的な避難体制の構築を図っていく。	広域的な避難体制の構築 一部実施				実施	実施	危機管理課
9	継続	地域版ハザードマップを活用した避難訓練の実施	地域版ハザードマップを活用した避難訓練等の実施	広域的な避難体制の構築 達成				達成	達成	危機管理課 防災対策課
10	継続	【重点】 「校区防災連絡会」「避難所運営委員会」による、地域での防災訓練の実施	校区防災連絡会等と連携し、熊本市震災対処訓練を実施する。	訓練実施 実施				実施	実施	防災対策課
11	継続	インターネットラジオを活用した災害情報の発信	災害が発生又は発生が予想される場合に、災害の規模、被害の状況、ライフラインに関する情報等をインターネットラジオを通じて発信する。	体制整備 達成				達成	達成	防災対策課

12	継続	【重点】 交通安全教室の開催	幼児から高齢者まで各年代に応じた交通安全教育を実施し、交通安全思想の普及高揚及び交通安全活動を推進する。	交通安全教育の実施回数				300件	300件	生活安全課
				255件						
13	継続	消費者セミナーや消費生活に関する出前講座などの開催	消費生活に関する出前講座への講師派遣、消費者セミナーや見守りサポーター養成講座などを実施	出前講座講師派遣件数				120件	130件	消費者センター
				110件						
14	継続	消費生活相談業務とその体制の充実	熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づき、県内市町村の住民からの消費生活相談業務を行う。	継続実施				継続	継続	消費者センター
				—						
15	継続	普通救命講習や上級救命講習の開催	各講習の内容や受講案内について、当課ホームページ上で周知する。	講習受講者数				20,000人	25,000人	救急課
				15,211人						
16	継続	健康まちづくり活動等における健康学習に対する支援	①・地域住民が地域の健康課題を踏まえ、必要な健康づくりに関する取組の企画・実施。 ・区役所等にて、健康教室を実施。 ・子育てサークルや高齢者サロン、くまもと元気くらぶなど、様々な機会を通じて、生活習慣病に関する情報提供を実施。 ・熊本市ホームページやLINE、「健康ポイント事業」を活用し、情報提供を実施。 ③子育てサークル等の機会に保護者等への健康教育を実施する。	①自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合 ③子育てサークル等活動支援回数				①74% ③184回以上	①78% ③184回以上	①健康づくり推進 ②高齢福祉課 ③こども支援課
				①69.1% ③410回						

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供								
取組項目		⑥	多様性に関する生涯学習の推進								
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課	
				基準値(R5)							
1	継続	様々な人権問題に関する啓発イベントの実施	熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、人権に関する研修会や講演会、映画会を開催するほか、ふれあい文化センターでは、主催講座の開催による啓発を実施する。また、法務省人権啓発活動地方委託事業による、スポーツ組織と連携した人権啓発事業や人権の花運動を実施する。	人権に関する研修会や講演会、映画会等の開催回数				36回	38回	人権政策課 (熊本市人権啓発市民協議会)	
				34回							
2	継続	様々な人権問題に関する情報提供の実施	様々な人権問題について、ホームページや市政だより等の媒体を通して情報提供を行う。また、人権啓発イベント等では、様々な人権に関する啓発冊子等の配布を行う。	情報提供した回数				25回	27回	人権政策課 (熊本市人権啓発市民協議会)	
				23回							
3	継続	人権学習に対する支援	学校や職場などの研修等に利用できる人権啓発DVD等の貸出を行うほか、様々な人権問題についての出前講座を実施する。	人権啓発DVDの貸出等件数				155件	175件	人権政策課 (熊本市人権啓発市民協議会)	
				136件							
4	継続	【重点】 障がい者サポーター制度の普及・啓発	障がい者サポーター制度における研修会等の取組を実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。	サポーター研修受講者数				17,000人 (延べ)	継続的増加	障がい福祉課	
				9,177人(延べ)							
5	継続	「アールブリュット」の普及	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援				実施	実施	障がい福祉課	
				実施							
6	継続	くまもと障がい者スポーツ大会の開催	障がい者等が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、障がいについて市民の理解を一層深め、障がい者等の社会参加の促進に寄与することを目的として、熊本県と共催し、障がい者スポーツ大会を実施する。	障がい者スポーツ大会参加者数 ※熊本市参加者数				210人	250人	障がい福祉課	
				175人							
7	継続	精神障がい者スポーツ大会の開催(熊本市精神科病院会共催)	現在、熊本市内の精神科病院に入院中又は通院中の方々を対象に、熊本市と精神科病院の共催で病院対抗のスポーツ大会を年に1度開催している。 近隣市町村の精神科病院に対して参加を呼び掛けて共同開催する。	スポーツ大会参加病院数				熊本市内：17病院 連携市町村：2病院	熊本市内：17病院 連携市町村：2病院	こころの健康センター (熊本市精神科病院会)	
				熊本市内：17病院 連携市町村：2病院							
8	継続	閉園後の動物園に(障がいをお持ちの方を)招待する「ドリームナイトアットザズー」の実施	障がいのあるお子さまとその家族を動物園に招待し、気兼ねなく楽しいひと時をすごしてもらう。	1回あたりのドリームナイト来園者数				1,000名	1,000名	動植物園	
				1,098名							
9	継続	図書などの郵送貸出や電子図書による文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用したサービスの提供	障がい等により来館できない利用者に対して、図書等の郵送貸出を引き続き実施。また、電子図書による文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用したサービスを提供する。	郵送貸出冊数				330冊	330冊	熊本市立図書館	
				330冊							
10	継続	熊本博物館での字幕付きプラネタリウムの投映	聴覚に障がいのある方も一緒にプラネタリウムを楽しむことができるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターに協力していただきながら、一般投映番組に字幕を付けての投映を年3～4回(季節ごとに)実施する。	観覧者数				450名 (8回)	500名 (8回)	熊本博物館	
				297名(6回投映)							
11	継続	男女共同参画に関する講演会や出前講座の実施	「男女共同参画推進啓発」に関する出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等を実施している。	講演会、出前講座の開催回数				18回	18回	男女共同参画課 (はあもにい管理運営共同企業体)	
				18回							

12	継続	女性の活躍推進に向けたセミナーなどの実施	「ワーク・ライフ・バランス」に関する出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等を実施している。	出前講座、セミナー等の開催回数				27回	28回	男女共同参画課 (はあもにい管理運営共同企業体)
				26回						
13	継続	DV防止に関するセミナーなどの実施	「DV・デートDV防止出前講座」の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等を実施している。	出前講座、セミナー等の開催回数				10回	13回	男女共同参画課 (はあもにい管理運営共同企業体)
				7回						
14	継続	男女共同参画啓発情報誌「はあもにい」による情報提供	年2回発行し男女共同参画に関する各種の情報提供を行っている。	年間発行回数				2回	2回	男女共同参画課 (はあもにい管理運営共同企業体)
				2回						
15	継続	【重点】 性的マイノリティに関する研修や啓発の実施	性的マイノリティ理解促進に向け、男女共同参画出前講座(性的マイノリティ)の実施や市民向けセミナーのほか、市職員に対し研修を行う。	出前講座、セミナー、研修の開催回数				8回	9回	男女共同参画課 (はあもにい管理運営共同企業体)
				7回						
16	継続	在住外国人などを対象に日本文化体験の実施	在住外国人を対象に着物の着付けや茶道等、日本文化体験事業を実施する。	事業参加者数				80人	80人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
				80人						
17	継続	【重点】 在住外国人などを対象に地域日本語教育の実施	在住外国人を対象に各地域での日本語教育を実施する。	地域日本語教室参加人数				4,800人	5,000人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
				4,327人						
18	継続	熊本市国際交流員による異文化理解講座の実施	国際交流員による自国文化紹介や参加者とのディスカッション等を行う異文化理解講座を実施する。	異文化理解講座参加人数				1,300人	1,500人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
				1,119人						
19	継続	熊本市国際交流員を講師として学校や公民館などへ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により国際交流員を派遣し、自国文化や各国の習慣の違い等を紹介する講座等を実施する。	実績件数				40件	50件	国際課
				25件						
20	継続	地域国際化推進ボランティア(在住外国人などを)を講師として学校や公民館などへ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により地域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を派遣し、語学や様々な国・地域の文化、料理等を紹介する講座等を実施する。	ボランティア参加人数				45人	60人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
				19人						
21	継続	【重点】 地域向けやさしい日本語教室の実施	日本人市民を対象に各地域でやさしい日本語教室を実施する。	地域向けやさしい日本語教室参加人数				125人	250人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
				89人						
22	継続	【重点】 公民館を活用したまちづくり活動における多文化共生の推進	今後増加が見込まれる外国人と地域住民をつなぐ活動を国際交流振興事業団などと連携して行っていく。	多文化共生に関連する講座の開催数				19回	38回	生涯学習課
				4回						

基本施策		1	市民が学が楽しさを実感できる学習機会の提供							
取組項目		⑦	文化芸術に関する取組の推進							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
				基準値 (R5)						
1	継続	地域の潜在的な文化財のまちづくりへの活用	地域で大切に守られている文化資源を郷土文化財として認定し顕彰するとともに、文化資源の情報を発信する。	郷土文化財の認定件数				1件以上	1件以上	文化政策課
				1件以上						
2	継続	文化芸術の発信拠点としての市民会館、健軍文化ホール、現代美術館の活用	各施設において、魅力あるコンサートや企画展、講演会などを開催し、文化芸術の発信基地と位置づけた管理運営を行う。	市民会館、健軍文化ホール、現代美術館の利用者数				599,975人	694,000人	文化政策課 (熊本市文化スポーツ財団、熊本市美術文化振興財団)
				505,950人						
3	継続	気軽に工芸品に触れる機会を提供するため、工芸会館の活用	くまもと工芸会館において、企画展や催事の開催及びワークショップを行うことで、工芸品に触れる機会を提供する。	くまもと工芸会館の入館者数				45,059人	53,000人	文化政策課 (くまもと工芸協会共同企業体)
				37,117人						
4	継続	【重点】本市のアーティストとスポットをマッチングさせる事業であるアーティストスポット熊本の運営	熊本市内で活動するアーティストと熊本市内の店舗等をスポットとして登録しマッチングさせることで、アーティストに活動の場を提供するとともに、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。	アーティスト及びスポットの登録数(累計)				566組	746組	文化政策課
				386組						
5	継続	「市・区文化協会」の設立や活動の支援	各区文化協会を通し地域文化活動の支援を行うとともに、文化協会未設置区へは協会設立の働きかけを行う。	区文化協会の設置数				5団体	5団体	文化政策課
				2団体						
6	継続	歴史的な文化遺産を学ぶ機会の充実	発掘現場等における現地説明会や出土品の展示及び考古学講座などを行い、郷土への愛着と誇りを感じてもらう。	各催しの参加者数				18,000人	20,000人	文化財課
				16,000人						
7	継続	記念館などを活用した魅力の発信	記念館等における自主講座や、企画展及び歴史文化体験学習事業などを行い、文化財や郷土の先哲・偉人への関心を高める。	記念館等の入館者数				80,000人	100,000人	文化財課 (玉東町)
				78,469人						
8	継続	熊本城の歴史的な価値の発信	熊本城の学術的価値、調査研究成果等を伝える場として講座「熊本城学」を定期的に開催し、熊本城の歴史的な価値の発信に努める。	平均参加者数				83人	85人	熊本城調査研究センター
				81人						
9	継続	【重点】伝統的な日本文化の体験・継承 ※茶道、華道、日本舞踊、邦楽などこどもを対象にした講座の開催	公民館主催講座として、誰でも日本文化を体験・経験できる講座を実施する。	日本文化に関連する講座の開催数				60回	70回	生涯学習課
				57回						

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供							
取組項目		⑧	スポーツ活動に関する取組の推進							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
				基準値 (R5)						
1	継続	総合型地域スポーツクラブ活動への支援	総合型地域スポーツクラブの支援策として、学校体育施設の年間予約の優先確保をはじめ、施設使用料の減免や全体交流会、育成フォーラムの開催等を行うほか、設立に向けて活動する準備委員会に対しても助言を行う。また、学校との情報共有など連携を図ることで、社会体育の受け皿となった総合型地域スポーツクラブが継続的に運営できるよう支援していく。	総合型地域スポーツクラブの会員数 7,528人				7,900人	8,300人	スポーツ振興課 (熊本市文化スポーツ財団)
2	継続	【重点】市民総参加型のスポーツイベントの開催	市民総参加型のスポーツイベント「市民スポーツフェスタ」として、各種スポーツ大会等を年3回(夏、秋、冬)開催するとともに、区ごとに開催する。より多くの参加につながるように、市ホームページや市政だより、SNS等を活用し周知を図る。	参加者数 1,404人				1,600人	1,600人	スポーツ振興課 (熊本市文化スポーツ財団)
3	新規	地元プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催	プロスポーツチームの選手やスタッフによる小・中学生を対象としたスポーツ教室等を開催し、青少年育成及び競技力の向上を図る。	開催数 2回				2回	2回	スポーツ振興課
4	継続	バドミントン国際大会「熊本マスターズジャパン」の開催	市内の小・中・高等学校の生徒達に学校観戦の場を提供することで、トップアスリートのパフォーマンスに触れてもらう機会を創出し、競技普及や競技力の向上、青少年の健全育成に取り組む。	参加者数 3,302人				— R8年度で 大会終了予定	— R8年度で 大会終了予定	スポーツ振興課 (熊本県)
5	継続	熊本城マラソンの開催	熊本城マラソンの開催	累計出走者数 140,829人				194,829人	248,829人	イベント推進課 (熊本市文化スポーツ財団)

基本施策		1	市民が学が楽しさを実感できる学習機会の提供							
取組項目		⑨	身近な社会教育施設(公民館、図書館、博物館等)の学習内容の充実							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	公民館における主催講座の拡充	多文化共生やICTなど多くの人達に参加してもらえるような主催講座の開催	主催講座延べ参加者数 61,171人				73,000人	88,000人	生涯学習課
2	継続	図書館における圏域住民の相互利用	引き続き相互利用を実施する。連携協約に協定締結済みで、図書館相互利用未実施の市町村に対して、利用状況の情報提供を行うなどして、協定の締結を働きかける。	連携市町村住民の利用 11,622人				13,000人	14,000人	熊本市立図書館
3	継続	図書館ネットワークの充実による利用の促進	分館・室等とグループウェアを活用し、随時情報共有を行う。ネットワークと搬送業務を組み合わせ、各館の図書を相互にやり取りし、より多くの資料を提供する。	搬送冊数 1,606,927冊				1,610,000冊	1,620,000冊	熊本市立図書館
4	継続	博物館及び塚原歴史民俗資料館でのこども科学・ものづくり教室などの実施	博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25日以上のこども科学教室を開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。関連する公民館講座、学校PTA活動等への協力も継続。	こども科学教室の参加者総数 1366名(56回)				1350名(50回)	1450名(50回)	熊本博物館
5	継続	博物館におけるお迎え事業及びお出かけ事業の実施	派遣授業(お出かけ事業)を継続しつつ館内学習支援プログラム(お迎え事業)の活用促進に向けた取組を工夫する(教材・教具の整備、内容の改善を図ると共に、プログラムの一部をZoom等でも遠隔実施する)。	延べ利用学校数 79校				80校	80校	熊本博物館
6	継続	博物館主催講座への圏域住民の相互参加	ホームページ・YouTube・Xその他、様々な広報媒体を活用して周知を図るなど、相互参加を促すような取組を一層進める。	市外参加者数 214名				220名	230名以上	熊本博物館
7	継続	博物館におけるスクールシャトルバス事業の実施(令和6年度で終了)	熊本市内の小中学校を対象に参加希望を募り、10校程度を博物館や塚原歴史民俗資料館に貸借バスにて招待する。館内学習や展示見学、製作・体験活動、プラネタリウム視聴等の機会を提供する。	アンケートによる満足度(%) 96.5%(95%以上)				事業終了	事業終了	熊本博物館
8	継続	博物館や現代美術館における魅力ある展覧会の開催	総合博物館にふさわしいバリエーション豊かな各種展示会(特別展・企画展)を開催するとともに、常設展示室においても定期的・部分的な展示替えを行い、多くの方々が何度も訪れたい博物館を目指す。	アンケートによる満足度(%) 98%(90%以上)				90%以上	90%以上	熊本博物館
9	—	金峰山自然の家における自然体験学習の実施	小学校の集団宿泊教室における自然体験学習をはじめ、青少年団体、市民等環境教育や森林学習などの自然に親しむ活動を推進する。	利用者数 0(休所中)			令和7年4月に新施設を供用開始し、利用者増を図る。	—	—	地域教育推進課

基本施策		2	生涯学習とつながる社会参加の機会の充実							
取組項目		①	人材やボランティアの養成・活用							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	国際交流ボランティア（語学ボランティア、ホストファミリーのボランティアなど）の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	ボランティア参加人数 4,580人				4,800人	5,000人	国際課 （熊本市国際交流振興事業団）
2	継続	【重点】市民活動支援センター・あいぽーとの活用促進	市民活動支援センター・あいぽーとにおいて、ボランティアの研修や参加しやすい実践の場を提供し、ボランティア活動者の裾野を広める取り組みを行う。	あいぽーと利用件数 75,510件				84,987件	88,438件	地域活動推進課
3	継続	熊本市青少年健全育成連絡協議会との「青少年健全育成大会」の開催	熊本市青少年健全育成連絡協議会の活動内容を広報する機会と位置付け、青少年健全育成に関する興味関心を高める。	育成大会参加者数 500人				660人	820人	生涯学習課
4	継続	校区青少年健全育成協議会との連携による地域活動への支援	熊本市青少年健全育成連絡協議会と連携し、各校区での活動活性化に向けた支援を行う。	校区青少協活動の参加者数 74,743人				85,000人	95,000人	生涯学習課
5	継続	子ども会活動への支援	熊本市子ども会育成連絡協議会と連携し、各校区での子ども会活動の実態把握と活動支援を行う	連携した単位子ども会の数 319団体				350団体	400団体	生涯学習課
6	継続	ボーイスカウトやガールスカウトなどの青少年健全育成活動推進団体への支援	青少年健全育成団体の活動を広報し、こども達の活動の場を広げていく。	広報活動の数 2件				4件	6件	生涯学習課
7	継続	熊本市生涯学習情報システムの「講師・指導者情報」の拡充	生涯学習情報システムについて広報を行い、「講師・指導者情報」掲載数の増加を図る。	登録講師・指導者数 336人				355人	375人	生涯学習課
8	継続	派遣ブレイリーリーダーの活用	派遣ブレイリーリーダーが活躍できるよう、各ブレイパークに活動の呼びかけを行う。	ブレイリーリーダー派遣人数 5人				10人	15人	生涯学習課
9	継続	女性人材リストの整備・活用	新たな女性人材の募集とともに本市の各種審議会での女性登用を促進するため、各審議会所属課への女性人材リストの積極的活用を依頼する。	女性人材リスト登録者数 162人				166人	170人	男女共同参画課
10	継続	人づくり基金による将来の熊本市におけるリーダーの育成	社会の様々な分野で、将来の熊本市のリーダーとしての役割を果たすことができる人材を育てることを目的に、研修を受けるために必要な費用などを支援する。	人づくり基金の援助者数 3人				4人	6人	文化政策課
11	継続	食生活改善推進員の養成・活動支援	食生活改善推進員を養成し、地域住民の食生活を中心とした健康づくり活動を支援する。	食生活改善推進員協議会の会員数 492人				550人	580人	健康づくり推進課

12	継続	8020運動の推進	・8020推進員養成講座を各区役所において開催し、8020推進員を養成。 ・熊本市8020健康づくりの会の地域活動への技術的な支援。 ・8020運動を通して、健康意識の醸成を図り、健康寿命を延伸する。	会員数 497人				520人	560人	健康づくり推進課
13	継続	介護保険サポーターの活用	高齢者による介護保険施設等での支援活動を評価しポイントを付与する	サポーター制度の登録者数 141名				270名	400名	介護保険課
14	継続	【重点】 障がい者サポーターの養成	障がい者サポーター研修会等を通じて障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対して、障がいに関するイベントやボランティア等への参加を促す。	サポーター研修受講者数 9,177人(延べ)				17,000人(延べ)	継続的増加	障がい福祉課
15	継続	【重点】 手話講座の開催と手話奉仕員などの活躍の場の提供	①区毎に手話の主催講座を実施する。また、受講者に対して「全国手話検定」や「手話奉仕員養成事業」の案内を行う。 ②本市が開催する説明会等の行事における手話通訳者派遣の推進	①手話講座申込者数 ②他課実施本市事業への手話通訳者派遣件数(2名/件) ①104人 ②17件(21回) ※うち3件はキャンセル				①130人 ②25件	①150人 ②継続的増加	生涯学習課 障がい福祉課
16	継続	スポーツリーダーの養成・活用	スポーツ指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者に対する登録講習会の実施や、全スポーツリーダーに対するフォロー研修を5回程度実施する。	登録者数 100人				100人	100人	スポーツ振興課
17	継続	ニュースポーツの普及・啓発	市ホームページへの掲載等で出前講座の周知を行い、PTAや子ども会など様々な団体に対して積極的に講師を派遣する。また、スポーツ用具の無料貸出を行うとともに、用具の充実を図る。	開催数 24回				25回	25回	スポーツ振興課
18	継続	国際大会開催に伴う語学ボランティアの活用	バドミントン国際大会「熊本マスタースジャパン」でのボランティア活動に参加することで、ボランティア人材の育成・活用を図る。	募集人数 216人				— R8年度で大会終了予定	— R8年度で大会終了予定	スポーツ振興課

基本施策		2	生涯学習とつながる社会参加の機会の充実							
取組項目		②	学習成果を生かす取組の推進							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
				基準値(R5)						
1	継続	校区自治協議会役員研修会の開催	校区内の各種団体によって組織され、互いに連携協力し、住みよい地域社会づくりに取り組む校区自治協議会に対し、これからの住民自治のあり方等についての研修を行い、協議会の運営の活性化と主体的なまちづくり活動の推進を図る。	校区自治協議会役員研修会参加人数				190名	192名	地域活動推進課
				132名						
2	継続	【重点】市民活動支援センター・あいぽーとによる活動の場の提供	市民活動支援センター・あいぽーとによるボランティア情報の発信や相談窓口により、学習で得た成果を発揮できる場のマッチングを進める。	あいぽーと利用登録団体数				487団体	507団体	地域活動推進課
				450団体						
3	拡充	生涯学習の啓発活動	「生涯学習」の概念を啓発し、生涯学習が人生でどのように生かせるかを広めていく。	生涯学習課主催の啓発事業の開催数(出前講座など)				3回	4回	生涯学習課
				2回						
4	継続	シルバー人材センターへの活動支援	シルバー人材センターへ助成を行うことで高齢者の就労やリスクリソグの機会の提供を支援し、生きがいや社会参加促進を図る。	会員数(総数)				2,430人	2,470人	高齢福祉課
				2,393人						
5	継続	基本的な生活習慣を身につける教育・保育の充実	保育所保育指針や幼保認定こども園教育・保育要領に基づき、研修を実施し、保育士・保育教諭などの資質の向上を図り、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるための教育・保育の提供を行う。	熊本市保育所等職員合同研修の開催数				20回	20回	保育幼稚園課
				18回						
6	継続	「くまもと水守」制度の活用	地下水保全や水文化の継承、魅力のPRを行う人材を「くまもと水守」として登録し、情報発信や活動発表の場を提供する。	熊本の水に関心を持ち、水の魅力を発信できる人の数(くまもと「水」検定受験者延べ人数)。				77,000人	89,000人	水保全課
				64,899人						
7	継続	くまもと「水」検定の実施	本市の地下水について楽しく学んでいただくため、誰でも気軽に挑戦できる検定試験を実施する。	熊本の水に関心を持ち、水の魅力を発信できる人の数(くまもと「水」検定受験者延べ人数)。				77,000人	89,000人	水保全課
				64,899人						

基本施策		2	生涯学習とつながる社会参加の機会の充実							
取組項目		③	家庭、地域、学校との連携・協働の推進							
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課
				基準値(R5)						
1	継続	中学生地域交流推進事業の実施	各区役所から中学校区単位に補助金を交付し、中学生地域交流推進事業の活動支援を行う。	中学生地域交流推進事業実施団体数 29団体				35団体	42団体	生涯学習課
2	拡充	学習成果を生かす取組の推進	学んだ成果を地域に還元する仕組みづくりを行い、生涯学習の効果を実感できる学習機会を提供する。	公民館の「学びを生かす」人数 106人				127人	152人	生涯学習課
3	継続	【重点】地域の公民館や学校などでの文化芸術に接する機会の提供	それぞれの地域にある伝統行事・文化財を知ることによって、郷土への理解や愛着、誇りを醸成し、地域自らが次代につなげる機運を高める。	文化・芸術に関連する講座の開催数 8回				19回	38回	生涯学習課
4	継続	介護事業所と小中学校との連携事業の実施(福祉体験学習など)	「総合的な学習の時間」において、小学校で「福祉」をテーマに設定することや、中学校で介護事業所等での福祉体験学習を実施することで、介護職に関する理解促進と将来の就労意欲の向上を図る。	ナイストライ実施校を受け入れた介護事業所の数 延べ48事業所				延べ50事業所	延べ50事業所	介護保険課 指導課 教育センター
5	継続	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携事業の実施(異年齢児交流事業など)	運動会等の行事参加や入学前の交流会などを実施し、保育所等と小学校の連携を図る。	交流会等の実施 各施設で実施				各施設で実施	各施設で実施	保育幼稚園課
6	拡充	放課後学習教室の実施	どのような家庭環境であっても学習機会の確保と充実が図られるよう、放課後の空き教室を活用し、教員退職者や大学生等の支援を得て、中学生への学習支援を行う。	開催校数 10校				18校	26校	こども家庭福祉課
7	継続	読み聞かせボランティアの育成	ボランティアの資質や技術の向上を目的として研修会を開催する。また各種養成講座を開催し、新たな人材を養成する。	ボランティア勉強会の開催数 10回				10回	11回	熊本市立図書館
8	継続	地域と学校の連携協働活動の取組	学校支援ボランティアの実施	学校支援ボランティア延べ活動者数 30,554人				40,000人	40,000人	指導課
8	新規	地域と学校の連携協働活動の取組	学校と地域を繋ぐコーディネーターを配置し、地域とともにある学校づくりの推進	学校と地域を繋ぐコーディネーターの配置 0人				16人	32人	地域教育推進課

基本施策		2	生涯学習とつながる社会参加の機会の充実								
取組項目		④	災害に強い地域コミュニティづくりの推進								
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R6の実績とR7の方向性	R9目標値	R13目標値	担当課	
				基準値 (R5)							
1	継続	【重点】 地域と連携した防災訓練の実施、自主防災クラブ・避難所運営組織の活動への参加促進	各区等と連携し自主防災クラブの活動促進を図る。	自主防災クラブの活動 実施				実施	実施	防災対策課	
2	継続	【重点】 震災の記録・記憶及び教訓の伝承	①熊本市震災対処訓練や地域での訓練等機会を捉え、各区と連携し地震の体験や教訓の伝達に努めていく。 ②「熊本地震の日」周知啓発事業により、周知啓発イベントを実施するとともに、様々な広報媒体を活用し周知啓発を図る。	①防災教育の実施 ②周知啓発イベントの来場者数 ①実施 ②3,000人				①実施 ②3,000人	①実施 ②3,000人	広報課 危機管理課 防災計画課 防災対策課	
3	継続	防災士の養成・スキルアップ	各校区防災連絡会または各校区自治協議会からの推薦者等を対象として防災士養成講座を開催し、地域で防災士を養成する。	講座受講者数 90人				継続的増加	継続的増加	防災対策課	
4	継続	地域版ハザードマップ作成の促進	地域版ハザードマップの作成を促進する。	広域的な避難体制の構築 達成				達成	達成	防災対策課	
5	継続	幼稚園、保育所、認定こども園などにおけるこどもたちの防災教育の実施	障がい者等が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、障がいについて市民の理解を一層深め、障がい者等の社会参加の促進に寄与することを目的として、熊本県と共催し、障がい者スポーツ大会を実施する。	訓練や防災教育の有無 各施設で実施				各施設で実施	各施設で実施	保育幼稚園課	